



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 文化シヤッター株式会社
コード番号 5930 URL <http://www.bunka-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 潮崎 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西村 浩一

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5844-7200
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	143,180	11.3	10,087	9.0	10,524	4.8	6,349	△2.2
27年3月期	128,650	1.6	9,253	△3.0	10,045	△4.7	6,492	△18.4

(注)包括利益 28年3月期 4,755百万円 (△39.9%) 27年3月期 7,915百万円 (△6.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	88.56	—	10.8	8.5	7.1
27年3月期	90.55	—	12.0	8.8	7.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 300百万円 27年3月期 400百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	130,098	60,721	46.7	846.95
27年3月期	118,056	57,328	48.6	799.62

(参考) 自己資本 28年3月期 60,721百万円 27年3月期 57,328百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,919	△11,697	1,692	20,522
27年3月期	6,954	△2,724	△2,525	23,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	1,219	18.8	2.3
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,434	22.6	2.4
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		19.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	5.4	3,250	2.1	3,250	△2.0	1,900	12.0	26.50
通期	151,000	5.5	10,200	1.1	10,700	1.7	7,300	15.0	101.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	72,196,487 株	27年3月期	72,196,487 株
28年3月期	501,940 株	27年3月期	501,655 株
28年3月期	71,694,627 株	27年3月期	71,700,066 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年5月26日(木)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善傾向がみられるなど、景気は全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、年度終盤には中国の景気減速をはじめとして、原油や鉄鉱石等の資源価格下落による新興国経済の鈍化等、景気の先行きに対する不透明感は拭いきれない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループ（当社及び当社の関係会社）においては平成18年度よりスタートさせました10ヶ年の長期経営計画の最終年度として「企業革新の実現」の基本方針のもと、当社グループの各部門において、革新的な取り組みを推し進めました結果、当連結会計年度の売上高は143,180百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は10,087百万円（前年同期比9.0%増）、経常利益は10,524百万円（前年同期比4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,349百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

1. シャッター関連製品事業

大型商業施設向けの重量シャッター等が好調に推移しましたので、当連結会計年度の売上高は50,788百万円（前年同期比5.7%増）となり、営業利益は7,542百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

2. 建材関連製品事業

オフィスビル及び大規模施設向けのスチールドアが好調に推移したことに加えて、新たにB X 西山鉄網株式会社（旧社名：有限会社西山鉄網製作所）を連結の範囲に含めたこと等により、当連結会計年度の売上高は64,658百万円（前年同期比22.0%増）となり、営業利益は3,401百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

3. サービス事業

緊急修理対応及び定期保守メンテナンス契約等が堅調に推移しましたので、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当連結会計年度の売上高は16,463百万円（前年同期比6.2%増）となり、営業利益は1,862百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

4. リフォーム事業

競争が激化しているリフォーム業界において、定額パッケージ商品のバリエーション拡充やリピート率の向上に取り組みましたが、消費税増税による反動減からの回復は足踏み状態が続いている影響等により、連結子会社B X ゆとりフォーム株式会社（旧社名：ゆとりフォーム株式会社）を中心に、当連結会計年度の売上高は7,705百万円（前年同期比8.5%減）となり、営業損失は117百万円（前年同期は営業利益54百万円）となりました。

5. その他

ゲリラ豪雨等に対する浸水防止用設備の止水事業が堅調に推移しましたが、エネルギー事業において、特に産業用の太陽光発電システムが低調に推移しましたので、当連結会計年度の売上高は3,563百万円（前年同期比2.6%減）となり、営業利益は238百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業業績や雇用・所得情勢の改善を受けて、国内景気は緩やかな回復基調で推移することが想定されるものの、その一方で中国を中心とした新興国の成長減速に加え、長引く原油安、為替の変動等様々な景気の下振れリスク影響が懸念され、依然として先行きの不透明感は拭いきれない状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、平成28年度より平成32年度（2020年度）までを見据えた新たな5ヶ年の中期経営計画を策定し、基本テーマである「進化する快適環境ソリューショングループ」の実現に向けた取り組みをスタートさせました。初年度である平成28年度は「新たな挑戦」の基本方針のもと、前年度まで推し進めてまいりました革新的な事業活動を基盤として、さらなる受注拡大に向けて、当社グループが丸となって各事業分野の強化、拡充を推し進めるだけでなく、新たな事業領域への進出にも積極的に取り組んでまいります。

これらにより、平成29年3月期の連結業績につきましては、売上高1,510億円、営業利益102億円、経常利益107億円、親会社株主に帰属する当期純利益73億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は130,098百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,042百万円増加しました。流動資産は81,024百万円となり、3,425百万円増加しました。これは、現金及び預金が減少（2,537百万円）した一方で、受取手形及び売掛金が増加（4,344百万円）、商品及び製品が増加（1,084百万円）したことが主な要因であります。固定資産は49,073百万円となり、8,616百万円増加しました。これは、投資有価証券が増加（2,402百万円）、のれんが増加（1,887百万円）、機械装置及び運搬具が増加（1,059百万円）したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債は69,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,649百万円増加しました。流動負債は46,266百万円となり、4,281百万円増加しました。これは、未払費用が減少（1,261百万円）した一方で、支払手形及び買掛金が増加（4,244百万円）、短期借入金が増加（600百万円）したことが主な要因であります。固定負債は23,110百万円となり、4,367百万円増加しました。これは、長期借入金が増加（2,920百万円）、退職給付に係る負債が増加（1,352百万円）したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産は60,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,393百万円増加しました。これは、退職給付に係る調整累計額の減少（1,660百万円）、配当金の支払い（1,362百万円）により減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上（6,349百万円）により増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、20,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,060百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は6,919百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10,420百万円、減価償却費2,500百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額3,608百万円、売上債権の増加額2,594百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は11,697百万円（前年同期比329.4%増）となりました。

収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入105百万円であり、支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,201百万円、有形固定資産の取得による支出3,523百万円、投資有価証券の取得による支出1,987百万円、無形固定資産の取得による支出1,449百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は1,692百万円（前年同期は2,525百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入4,000百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額1,362百万円、長期借入金の返済による支出480百万円、リース債務の返済による支出411百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	37.5	41.0	46.0	48.6	46.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	32.6	41.3	60.4	51.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	0.8	0.5	0.4	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.7	47.7	108.2	130.4	155.8

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率……………有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……………キャッシュ・フロー÷利払い

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、財務体質の強化と安定的な利益確保により株主への安定配当を継続しつつ、業績を勘案して配当額を決定することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり10円とし、中間配当10円と合わせて年間配当を20円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、業績予想の達成に努めるとともに、株主への利益還元をさらに推し進め、1株当たり年間20円（中間配当10円、期末配当10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に係るリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下の通りであります。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①地震やその他の自然災害等による製品出荷への影響

当社グループは、全国に販売拠点と共に製造拠点を配置しており、その中には地震発生率が世界の標準より高い地域もあります。今後、そうした地域で災害が発生した場合、その被害を最小に食い止める体制を敷いていたとしても、完全に防御できる保証はありません。

今後の仮説として、首都圏直下、東海地方、南海トラフ等における巨大地震や想定外の自然災害等が発生した場合、当該地区に設置する各生産拠点や販売拠点において、商品の供給体制の複数化や販売・管理拠点の統合化など対策は進めておりますが、商品の生産能力低下や出荷及び供給が遅延することは避けられず、顧客への対応に支障を来し、売上の低下を招く可能性があります。さらに、当該地区の拠点に被害があった場合、その修復または代替のために多大な費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②資材等の調達

当社グループは、鋼材（鋼板・ステンレス等）を主たる原材料とする事業（シャッター関連製品事業、建材関連製品事業）が売上高の大部分を占めております。現在、これらの製造に必要な鋼材を複数の会社から購入しておりますが、市況や円安の影響により鉄鋼原料や原料炭等の価格が上昇した場合、鋼材の価格についてもその影響が及び、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③商品の性能保持や安全対策

当社グループは、防火シャッターや防火ドアなど防災対応の商品を各種取り扱っており、これらの商品は火災発生時など緊急の際に性能が発揮されなければなりません。そのためには、保守点検が重要な要素となるため、任意での保守点検契約の促進を進めている中で、平成26年6月に建築基準法の一部が改正され、平成28年6月より防火設備の定期検査・報告制度が導入されることになりました。しかし、同制度は3年間の猶予を経て、4年目以降の本格運用が実施される見込みであること他、工場や倉庫等の防火設備が対象外となるなど、全ての建築物に設置された防火設備が検査報告の対象にならないため、保守点検契約が一挙に進むものではありません。これらのことは、火災発生時における安全性の担保への潜在的なリスクとなっております。

また、建物の大型開口部に設置される重量シャッター等に関しては、特に安全性に関する厳密な性能が要求されます。重量シャッター等には障害物感知装置など安全性を高める装置を標準装備しておりますが、これらの装備によっても、地震等の不測事態の発生や商品自体の経年劣化、構造躯体の劣化、保守点検の未実施等により、万一の事故の発生を防げるとまでは言い切れません。重量があり、可動する開口部商品を取り扱う当社グループにおいては、施工後のメンテナンスまで含めて一貫した責任体制を敷いておりますが、万一、重大事故が発生した場合、当社グループのブランドイメージが損なわれ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④住宅着工戸数と非住宅着工床面積低迷の影響

当社グループの先行指標となる住宅着工戸数と非住宅着工床面積について、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックや復興需要等が押し上げ要因となり、非住宅着工床面積は回復基調で推移するものと見込まれますが、2017年に予定されている消費税率10%への引き上げもあり、住宅着工戸数は今後しばらくは低水準で推移するものと予想されます。

当社グループは、戸建て住宅向けにはガレージシャッターや雨戸用の窓シャッター、マンション向けには玄関ドアなどを取り扱っており、今後も住宅着工数が低迷し、その傾向が長期化した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤企業買収及び他社との業務提携

当社グループは、経営の効率化と競争力強化のため、企業買収及び他社との業務提携による事業の拡大を行うことがあります。企業買収及び他社との業務提携後において、市場環境変化等の理由により、当初期待した成果をあげられない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥業績の季節的変動

当社グループにおけるシャッター関連製品事業及び建材関連製品事業については、年度末に完成引渡しが集中する傾向にあり、適切または十分な人員を確保できなかった場合に当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦コンプライアンスリスク

当社グループは、各種法令諸規則が遵守されるよう、すべての役員及び社員に対するコンプライアンスの徹底を図っていますが、万一、各種法令諸規則に抵触する行為が発生し、コンプライアンス上の問題に直面した場合には、監督官庁等からの処分、訴訟の提起、社会的信用の失墜等により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑧海外事業展開に伴う影響

当社グループは現在、ベトナム、台湾、インドネシアにおいて事業を展開しておりますが、現地の政情及び経済情勢の急激な変化をはじめ、東シナ海における領有権を巡る軍事的な緊張感の高まりやテロの影響等により事業を継続できない場合に、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨公正取引委員会との審判による影響

当社は、平成22年6月9日に、公正取引委員会から独占禁止法に違反する行為があったとして排除措置命令及び課徴金納付命令を受けましたが、違法行為はないという見解から審判請求の手続きをとり、同年11月10日より審判を開始しております。

今後、同委員会から下される審決の内容及び時期について現段階で予測することはできませんが、その内容によっては、訴訟に発展する可能性や業績に影響を及ぼす可能性があります。

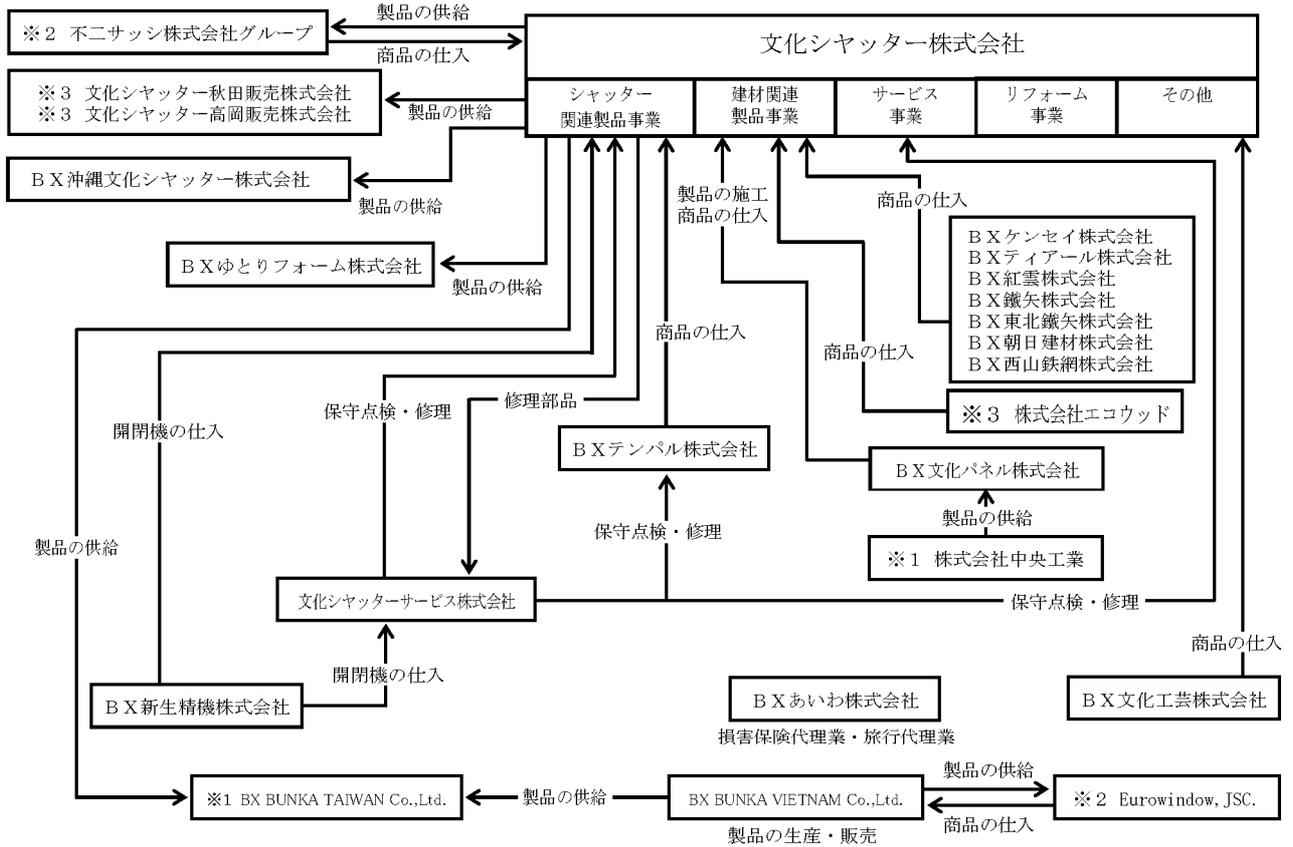
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（文化シャッター株式会社）、子会社18社及び関連会社5社により構成されており、シャッター、住宅用建材及びビル用建材の製造販売とその保守点検・修理、住宅リフォームを主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

- (1) シャッター関連製品事業……当社が製造販売するほか、連結子会社B Xテンパール株式会社、連結子会社BX BUNKA VIETNAM Co., Ltd. においても製造販売しております。開閉機等の部品は連結子会社B X新生精機株式会社が製造販売し、当社及び連結子会社B Xテンパール株式会社が仕入れて販売しております。連結子会社B X沖縄文化シャッター株式会社、非連結子会社BX BUNKA TAIWAN Co., Ltd.、関連会社文化シャッター秋田販売株式会社、関連会社文化シャッター高岡販売株式会社及び不二サッシ株式会社グループは当社から一部商製品を仕入れて販売しております。
- (2) 建材関連製品事業……住宅用建材は当社が製造販売するほか、連結子会社B X西山鉄網株式会社、関連会社株式会社エコウッド及び不二サッシ株式会社グループが製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。ビル用建材は当社、連結子会社BX BUNKA VIETNAM Co., Ltd.、不二サッシ株式会社グループ及びEurowindow, JSC. が製造販売するほか、連結子会社B Xケンセイ株式会社、連結子会社B Xティアール株式会社、連結子会社B X紅雲株式会社、連結子会社B X鐵矢株式会社、連結子会社B X東北鐵矢株式会社、連結子会社B X朝日建材株式会社、連結子会社B X文化パネル株式会社、非連結子会社株式会社中央工業が製造しており、一部は当社で仕入れて販売しております。また、連結子会社B X文化パネル株式会社はパーティションの施工を行っております。
- (3) サービス事業……当社及び連結子会社文化シャッターサービス株式会社が商製品販売後の保守点検・修理を行っております。
- (4) リフォーム事業……当社の一部門及び連結子会社B Xゆとりフォーム株式会社が住宅リフォームを行っております。
- (5) その他……当社の一部門が太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業を行っております。また、連結子会社B X文化工芸株式会社が注文家具の製造販売、連結子会社B Xあいわ株式会社が損害保険代理業及び旅行代理業を行っております。

当社グループの事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

※平成27年4月1日に基礎鉄筋ユニット・ラス・スパイラルフープ、鉄線・溶接金網の製造販売を行う有限会社西山鉄網製作所の株式を取得したことにより、有限会社西山鉄網製作所は当社の連結子会社となりました。なお、平成27年11月1日付で、同社はBX西山鉄網株式会社に社名を変更しております。

※平成28年2月17日にEurowindow, JSC.の株式を取得したことにより、Eurowindow, JSC. は当社の持分法適用関連会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2020年までの5ヶ年を見据えた新たな中期経営計画を策定し、今年度より基本テーマ「進化する快適環境ソリューショングループ」の実現に向けた取り組みをスタートさせました。

新中期経営計画の初年度となる今年度は、これまで培ってきた革新的な取り組みを基に、受注拡大を柱とした「新たな挑戦」を推し進めることで、グループ一丸となって目標達成に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上をめざし、売上高・営業利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

①「基幹事業」の強化、拡充及び「注力事業」の体制強化

東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定したことに伴う関連施設及び宿泊施設等の建設をはじめとして、大都市圏を中心とした再開発プロジェクト、インターネット通販の市場拡大に伴う大都市近郊の大型物流倉庫等、非住宅分野における大型案件の旺盛な建設需要を背景に、当社グループの主力商品である重量シャッター、軽量シャッター等の「シャッター関連製品事業」やスチールドア、引き戸、パーティション等の「建材関連製品事業」を「基幹事業」と位置付け、さらなる受注拡大に向けて、お客様の用途に応じた的確な提案を行うコンサルティングセールスを実践し、当社グループ製品の複合販売を積極的に推し進めてまいります。

一方で、東京オリンピック・パラリンピック（2020年度）以降を見据え、“エコ”と“防災”をキーワードに多彩なものづくりやソリューションを提供する「エコ・防災事業」をはじめとして、住宅リフォームやビルのリニューアルを手掛ける「ロングライフ事業」、防火シャッター等の点検法制化に伴う「メンテナンス事業」、ASEAN（東南アジア諸国連合）市場をターゲットとした「海外事業」及び特殊仕様製品への対応を強化する「特殊建材事業」を「注力事業」として位置付け、さらなる強化、拡充を図ってまいります。

また、既存事業領域にとらわれない新商品の開発や新事業の創出、M&A（企業の合併、買収）等にも積極的に取り組むことで、当社グループの持続的な成長に向けた体制強化を推し進めてまいります。

②「ことづくり」の発想に基づくソリューションの提供

お客様の視点と生活感覚に適した商品やサービスを提供する「ライフ・イン」のコンセプトのもと、お客様の要望にきめ細かく対応できる提案型商品の拡充を推し進めております。事業展開といたしましては、これまでの「ものづくり」の発想を進化させ、お客様視点で高い付加価値を追求する「ことづくり」の発想のもと、既存商品の改良・改善を行う一方で、既存事業領域にとらわれない新商品の企画開発を図り、様々な社会的課題の解決に向けて、お客様に最適なソリューションを提案、提供し続けてまいります。

③ストック市場への対応強化

お客様に末永く安心して商品をお使い頂く「ライフロング・パートナーシップ」のコンセプトのもと、緊急修理対応や保守点検を行う「メンテナンス事業」及び住宅リフォームやビルのリニューアル、改修等を行う「ロングライフ事業」を展開し、今後ますますその拡大が見込まれるストック市場のさらなる開拓を進めております。

なお、建築基準法の一部改正（平成28年6月施行）に伴う防火設備の定期検査・報告制度の本格運用に伴い、防火シャッター・防火ドア等、防火設備の定期点検が義務化されたことに対応するため、専門部署の組織化を推し進めるとともに、防火設備検査員の要員確保ならびに育成にも注力し、体制整備を図っております。

④海外事業の強化、拡充

BX BUNKA VIETNAM Co., Ltd.（ベトナム社会主義共和国）におきましては、ハノイ市郊外の工場における生産体制の整備をはじめ、ハノイ市とホーチミン市の販売2拠点体制整備により、生産から販売、施工、アフターメンテナンスに至る製品の供給体制の強化、拡充を推し進めております。また本年2月に、ベトナムにおける樹脂サッシの最大手であり、アルミサッシの製造、販売も行っているEurowindow, JSC.の株式を取得し、資本提携を実施したことによって、取扱商品の拡充、顧客基盤の強化、収益モデルの多様化等によるシナジーの創出を図り、さらなる事業拡大を推し進めてまいります。

今後は、このベトナムに加え、BX BUNKA TAIWAN Co., Ltd.（中華民国）及び当社のインドネシア駐在事務所を起点として、アジアを内需と捉え、特にASEAN市場への積極的な事業展開を加速させてまいります。

⑤人材育成の強化

当社グループでは、企業が成長しその基盤を強固なものとするためには、人材育成による人財力の強化が必要であると認識しております。

お客様のニーズを汲み取り、的確にご提案を行うことで、お客様に信頼して頂ける人財を育成するための教育、研修に注力するとともに、海外子会社との短期海外派遣制度やグループ会社間の人材交流制度に加え、新たに起業家精神を醸成するための「B Xベンチャー制度」の創設など、社員自らが課題を設定し、自発的に成長できる職場環境の整備を推し進めております。

⑥経営基盤の強化

当社グループの役員、社員全員が事業活動の原点である社是（「誠実」「努力」「奉仕」）をはじめとして、経営理念、CSR憲章を常に確認して事業活動を推し進めることを基本として、全ての関係法令を遵守し、公正な事業環境の中で利潤を追求すること、事業活動を通じて広く社会に貢献することが、社会との信頼関係を構築することであると認識しております。

役員、社員全員が法令遵守を徹底するための教育や研修を実施するとともに、社会貢献活動や環境配慮活動等の実施による「社会との共生」を積極的に推し進めることで、さらなる経営基盤の強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,015	22,478
受取手形及び売掛金	37,469	41,814
商品及び製品	8,085	9,170
仕掛品	764	785
原材料及び貯蔵品	2,636	3,001
繰延税金資産	1,285	1,300
その他	2,460	2,578
貸倒引当金	△118	△104
流動資産合計	77,599	81,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,620	7,046
機械装置及び運搬具(純額)	2,483	3,543
工具、器具及び備品(純額)	357	412
土地	9,014	9,633
リース資産(純額)	903	1,005
建設仮勘定	531	1,502
有形固定資産合計	19,910	23,144
無形固定資産		
のれん	121	2,009
リース資産	37	33
その他	701	2,149
無形固定資産合計	861	4,191
投資その他の資産		
投資有価証券	11,555	13,957
破産更生債権等	290	307
退職給付に係る資産	2,002	1,272
繰延税金資産	4,079	4,402
その他	2,102	2,190
貸倒引当金	△343	△393
投資その他の資産合計	19,685	21,737
固定資産合計	40,457	49,073
資産合計	118,056	130,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,282	29,526
短期借入金	1,400	2,000
リース債務	367	426
未払法人税等	1,854	2,078
未払消費税等	1,127	693
未払費用	5,839	4,578
賞与引当金	2,964	3,159
役員賞与引当金	172	174
工事損失引当金	28	35
設備関係支払手形	411	504
その他	2,536	3,088
流動負債合計	41,985	46,266
固定負債		
長期借入金	80	3,000
リース債務	654	711
繰延税金負債	29	40
役員退職慰労引当金	494	501
退職給付に係る負債	16,885	18,238
受入保証金	518	539
長期前受収益	3	3
資産除去債務	49	51
その他	26	25
固定負債合計	18,742	23,110
負債合計	60,727	69,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	12,297	12,297
利益剰余金	25,963	30,951
自己株式	△155	△155
株主資本合計	53,157	58,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,046	3,137
土地再評価差額金	△79	△77
為替換算調整勘定	148	122
退職給付に係る調整累計額	1,056	△604
その他の包括利益累計額合計	4,171	2,576
純資産合計	57,328	60,721
負債純資産合計	118,056	130,098

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	128,650	143,180
売上原価	92,738	103,823
売上総利益	35,912	39,356
販売費及び一般管理費	26,658	29,269
営業利益	9,253	10,087
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	175	206
受取賃貸料	75	61
受取保険金	16	9
助成金収入	10	63
持分法による投資利益	400	300
貸倒引当金戻入額	65	—
その他	194	76
営業外収益合計	956	731
営業外費用		
支払利息	52	43
コミットメントフィー	49	8
為替差損	—	41
社名変更費用	—	54
借入金繰上返済費用	—	36
貸倒引当金繰入額	—	31
その他	62	79
営業外費用合計	164	294
経常利益	10,045	10,524
特別利益		
固定資産売却益	468	4
特別利益合計	468	4
特別損失		
固定資産売却損	13	0
固定資産除却損	33	107
特別損失合計	47	107
税金等調整前当期純利益	10,466	10,420
法人税、住民税及び事業税	3,493	3,840
法人税等調整額	480	230
法人税等合計	3,974	4,071
当期純利益	6,492	6,349
親会社株主に帰属する当期純利益	6,492	6,349

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,492	6,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	948	115
為替換算調整勘定	△10	△4
退職給付に係る調整額	272	△1,377
持分法適用会社に対する持分相当額	213	△328
その他の包括利益合計	1,423	△1,594
包括利益	7,915	4,755
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,915	4,755
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,051	12,297	20,556	△146	47,759
会計方針の変更による累積的影響額			60		60
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,051	12,297	20,617	△146	47,820
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立			1		1
剰余金の配当			△1,147		△1,147
親会社株主に帰属する当期純利益			6,492		6,492
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,346	△8	5,337
当期末残高	15,051	12,297	25,963	△155	53,157

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,018	△84	150	663	2,747	50,506
会計方針の変更による累積的影響額						60
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,018	△84	150	663	2,747	50,567
当期変動額						
土地圧縮積立金の積立						1
剰余金の配当						△1,147
親会社株主に帰属する当期純利益						6,492
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,028	5	△2	392	1,423	1,423
当期変動額合計	1,028	5	△2	392	1,423	6,761
当期末残高	3,046	△79	148	1,056	4,171	57,328

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,051	12,297	25,963	△155	53,157
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,051	12,297	25,963	△155	53,157
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立			0		0
剰余金の配当			△1,362		△1,362
親会社株主に帰属する当期純利益			6,349		6,349
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	4,987	△0	4,987
当期末残高	15,051	12,297	30,951	△155	58,144

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,046	△79	148	1,056	4,171	57,328
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,046	△79	148	1,056	4,171	57,328
当期変動額						
土地圧縮積立金の積立						0
剰余金の配当						△1,362
親会社株主に帰属する当期純利益						6,349
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	2	△26	△1,660	△1,594	△1,594
当期変動額合計	90	2	△26	△1,660	△1,594	3,393
当期末残高	3,137	△77	122	△604	2,576	60,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,466	10,420
減価償却費	1,786	2,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△373	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	314	172
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	229	49
受取利息及び受取配当金	△193	△219
支払利息	52	43
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
会員権評価損	1	12
固定資産処分損益 (△は益)	△421	103
持分法による投資損益 (△は益)	△400	△300
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,150	△2,594
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△317	△941
仕入債務の増減額 (△は減少)	915	2,417
受入保証金の増減額 (△は減少)	39	20
その他の資産の増減額 (△は増加)	899	△34
その他の負債の増減額 (△は減少)	223	△1,089
その他	△191	△230
小計	10,907	10,353
利息及び配当金の受取額	193	219
利息の支払額	△53	△44
法人税等の支払額	△4,093	△3,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,954	6,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△750	△523
投資有価証券の償還による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△39	△1,987
子会社株式の取得による支出	△85	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,201
有形固定資産の売却による収入	489	9
有形固定資産の取得による支出	△2,248	△3,523
無形固定資産の取得による支出	△150	△1,449
貸付けによる支出	△127	△127
貸付金の回収による収入	87	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,724	△11,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50
長期借入れによる収入	—	4,000
長期借入金の返済による支出	△800	△480
社債の償還による支出	△120	—
リース債務の返済による支出	△429	△411
自己株式の取得による支出	△9	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,147	△1,362
その他	△19	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,525	1,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,651	△3,060
現金及び現金同等物の期首残高	21,931	23,582
現金及び現金同等物の期末残高	23,582	20,522

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

B X 新生精機株式会社

文化シャッターサービス株式会社

B X ゆとりフォーム株式会社

B X テンパル株式会社

B X 西山鉄網株式会社

なお、B X 西山鉄網株式会社については、平成27年4月1日付で新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

BX BUNKA TAIWAN Co., Ltd.

株式会社中央工業

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

不二サッシ株式会社

Eurowindow, JSC.

なお、Eurowindow, JSC.については、平成28年2月17日付で新たに株式を取得したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (BX BUNKA TAIWAN Co., Ltd.、株式会社中央工業) 及び関連会社 (文化シャッター秋田販売株式会社、文化シャッター高岡販売株式会社、株式会社エコウッド) は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちBX BUNKA VIETNAM Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

当社及び連結子会社は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品・仕掛品

主として総平均法

原材料

主として最終仕入原価法

商品・貯蔵品

主として個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 3～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い連結会計年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、それぞれの内規に基づく連結会計年度末要支給額全額を計上しております。

なお、当社は、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
- ロ その他の工事
工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

- ヘッジ手段…金利スワップ
- ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ152百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域別に支店を置き、取り扱う製品・サービスについて各地域での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会は、製品・サービス区分による事業業績の報告をもとに経営に関する意思決定を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シャッター関連製品事業」、「建材関連製品事業」、「サービス事業」及び「リフォーム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「シャッター関連製品事業」は、工場・倉庫向けシャッター、店舗向けシャッター等を生産・販売しております。「建材関連製品事業」は、ビル・マンション用ドア、学校用パーティション、住宅用ドア・エクステリア等を生産・販売しております。「サービス事業」は、既設シャッター・建材の保守及び修理を行っております。

「リフォーム事業」は、住宅の増改築及び住宅設備の取り替え・補修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	48,060	53,013	15,502	8,417	124,993	3,656	128,650	—	128,650
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,217	3	729	7	3,957	209	4,167	△4,167	—
計	51,277	53,016	16,231	8,425	128,951	3,866	132,817	△4,167	128,650
セグメント利益	6,751	3,118	1,717	54	11,642	261	11,903	△2,649	9,253
セグメント資産	36,285	36,976	9,910	2,439	85,612	2,170	87,782	30,274	118,056
その他の項目									
減価償却費 (注4)	617	457	51	20	1,146	83	1,229	501	1,730
持分法投資利益	—	400	—	—	400	—	400	—	400
持分法適用会 社への投資額	—	3,337	—	—	3,337	—	3,337	—	3,337
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注4)	1,412	1,446	204	78	3,141	47	3,188	172	3,361

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,649百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,647百万円、セグメント間取引消去△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額30,274百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産31,294百万円、セグメント間取引消去△1,020百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額501百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額172百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	シヤッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	50,788	64,658	16,463	7,705	139,616	3,563	143,180	—	143,180
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,588	12	799	2	4,402	192	4,595	△4,595	—
計	54,377	64,670	17,263	7,708	144,019	3,756	147,775	△4,595	143,180
セグメント利益 又は損失(△)	7,542	3,401	1,862	△117	12,690	238	12,928	△2,840	10,087
セグメント資産	39,539	49,103	10,732	2,215	101,590	2,440	104,031	26,067	130,098
その他の項目									
減価償却費 (注4)	600	701	46	29	1,378	88	1,467	490	1,957
持分法投資利益	—	300	—	—	300	—	300	—	300
持分法適用会 社への投資額	—	5,206	—	—	5,206	—	5,206	—	5,206
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注4)	1,747	3,409	94	47	5,299	30	5,330	144	5,475

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,840百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,838百万円、セグメント間取引消去△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額26,067百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産27,337百万円、セグメント間取引消去△1,270百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。
- (3)その他の項目の減価償却費の調整額490百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額144百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	60	—	—	—	—	60
当期末残高	—	121	—	—	—	—	121

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	548	—	—	—	—	548
当期末残高	—	2,009	—	—	—	—	2,009

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	799.62円	846.95円
1株当たり当期純利益金額	90.55円	88.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,492	6,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	6,492	6,349
期中平均株式数(株)	71,700,066	71,694,627

3. 「会計方針の変更」に記載の通り、企業結合会計基準等を適用しております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ2.12円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成28年6月28日付予定）

① 新任監査役候補

監査役（非常勤） 藤田 昇三（現 弁護士）

監査役（非常勤） 阿部 和史

（注）藤田昇三、阿部和史の両氏は、社外監査役の候補者であります。

② 退任予定監査役

監査役（非常勤） 飯田 英男

監査役（非常勤） 松田 利之